

平成31年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成31年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は130億6,827万9千円で、前年度から大幅減となり、東日本大震災後の平成24年度以降における当初予算計上額としては過去最少の規模となっている。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると △53.1%、金額で147億6,759万4千円の減となった。

(単位：百万円、%)

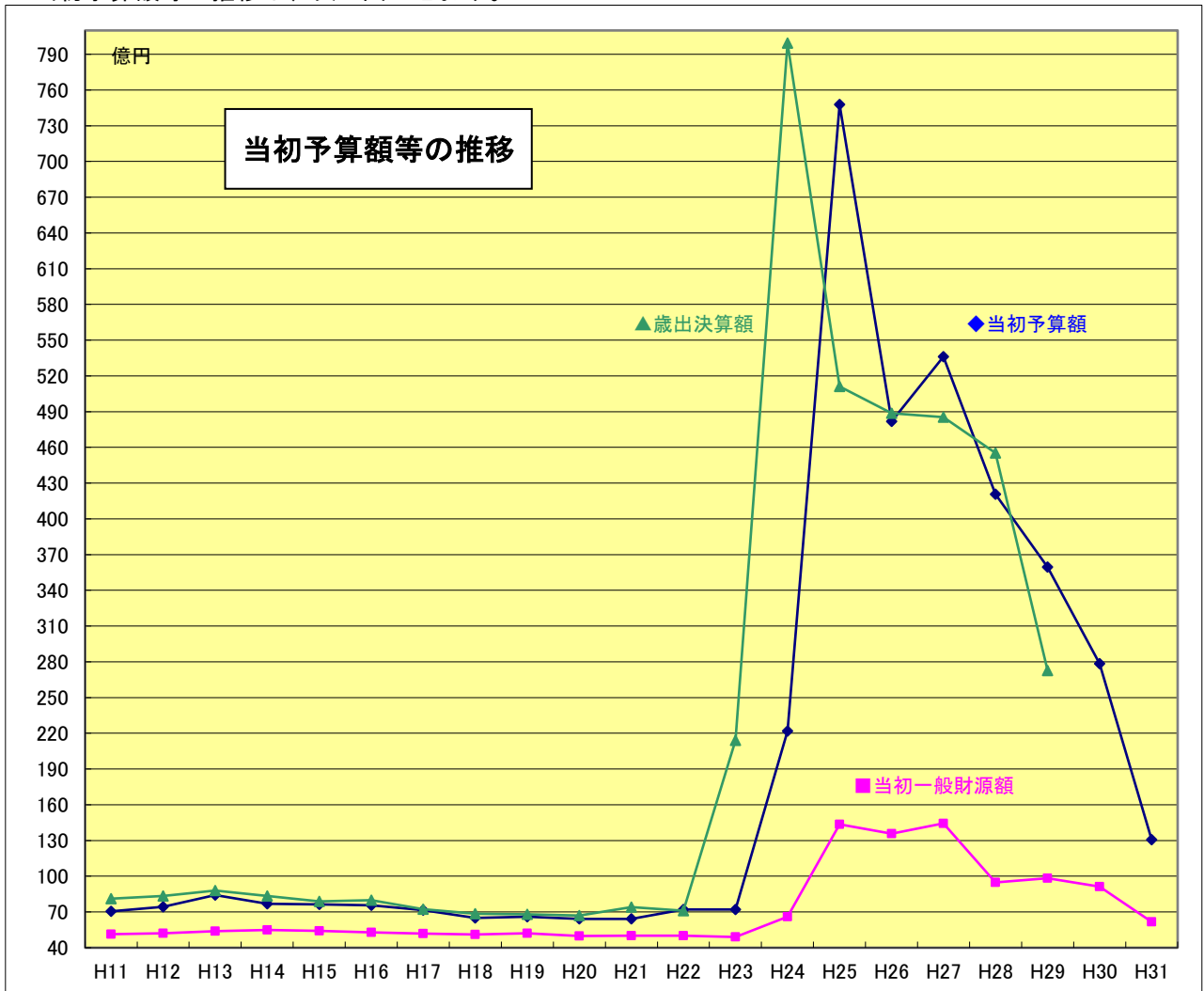
年度	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
予算規模	13,068	27,836	35,952	42,080	53,615	48,196	74,784	22,222	7,133
増減率	△ 53.1	△ 22.6	△ 14.6	△ 21.5	11.2	△ 35.6	236.5	211.6	△ 0.8

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	総合計画計上事業	105	1,749,218	420,157	13.4
	その他事業	222	6,552,544	4,873,196	50.1
	計	327	8,301,762	5,293,353	63.5
復旧 復興	復興交付金事業	37	2,299,692	466,055	17.6
	災害復旧事業	9	179,036	45,009	1.4
	復興関連事業	44	2,287,789	365,349	17.5
	計	90	4,766,517	876,413	36.5
合 計		417	13,068,279	6,169,766	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



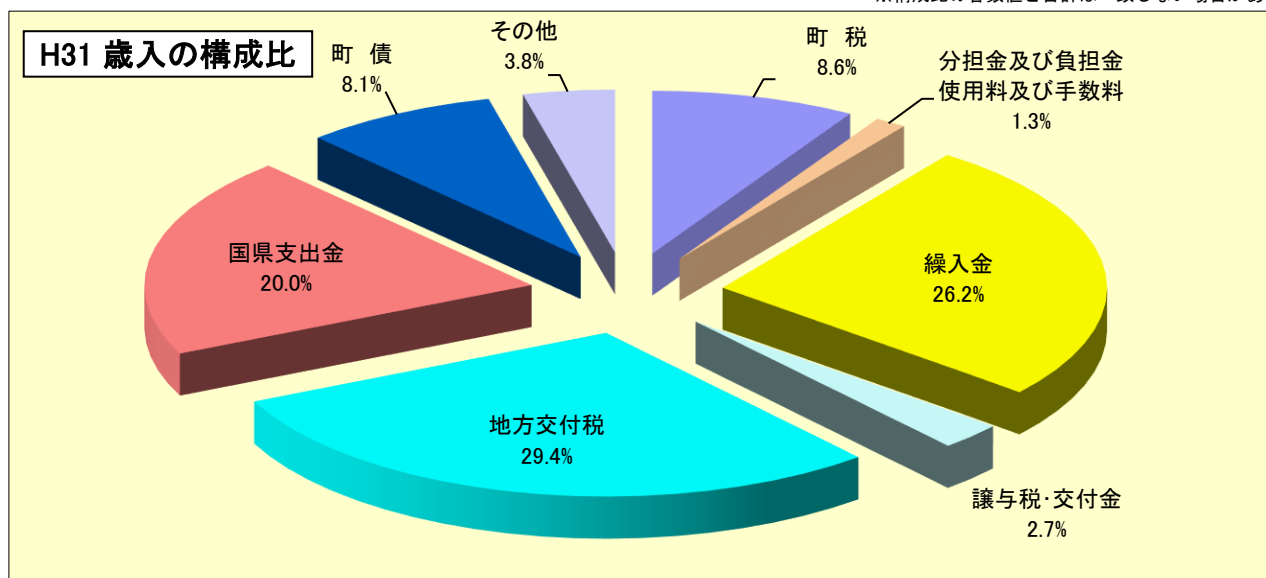
2 歳入の概要

- 地方交付税は、前年度当初と比較し 26億7,191万円、41.0%の減と見込んだ。内訳は、普通交付税を6,000万円の減、特別交付税を3,000万円の増、震災復興特別交付税を26億4,191万円の減と見込んだものである。
- 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を勘案し対前年度比3,000万円減の1億7,000万円を見込んだ。町債総額では、前年度比24.1%の減となった。
- 町税は、町民税を1.8%程度の増と見込んだ。
- 繰入金は、復興交付金の繰入れが111億932万7千円減となったことなどから、77.4%の減となった。
- 自主財源比率は39.8%で、前年当初の61.3%から21.5ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H31当初	構成比	H30当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,118,409	8.6	1,113,837	4.0	4,572	0.4
	分担金及び負担金	60,932	0.5	72,633	0.3	△ 11,701	△ 16.1
	使用料及び手数料	97,491	0.8	81,930	0.3	15,561	19.0
	繰入金	3,426,103	26.2	15,143,140	54.4	△ 11,717,037	△ 77.4
	その他	501,089	3.8	648,643	2.3	△ 147,554	△ 22.7
	計	5,204,024	39.8	17,060,183	61.3	△ 11,856,159	△ 69.5
依存財源	譲与税・交付金	349,000	2.7	350,200	1.3	△ 1,200	△ 0.3
	地方交付税	3,844,187	29.4	6,516,097	23.4	△ 2,671,910	△ 41.0
	国県支出金	2,614,368	20.0	2,516,693	9.0	97,675	3.9
	町 債	1,056,700	8.1	1,392,700	5.0	△ 336,000	△ 24.1
	計	7,864,255	60.2	10,775,690	38.7	△ 2,911,435	△ 27.0
合 計	13,068,279	100.0	27,835,873	100.0	△ 14,767,594	△ 53.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- 歳入に占める一般財源の割合は47.2%で、前年度を14.4ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	構成比	H30当初	構成比	増減額	伸び率
町 税	1,118,409	18.1	1,113,837	12.2	4,572	0.4
譲与税・交付金	349,000	5.7	350,200	3.8	△ 1,200	△ 0.3
地方交付税	3,844,187	62.3	6,516,097	71.4	△ 2,671,910	△ 41.0
繰入金	624,017	10.1	905,002	9.9	△ 280,985	△ 31.0
町債(臨財債等)	172,000	2.8	200,000	2.2	△ 28,000	△ 14.0
その他	62,153	1.0	44,998	0.5	17,155	38.1
計	6,169,766	100.0	9,130,134	100.0	△ 2,960,368	△ 32.4
一般財源比率	47.2		32.8		14.4	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- 町民税は、個人を1.7%増、法人を2.4%増と見込み、前年度当初比で1.8%の増となった。

(単位：千円、%)

税 目	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29決算
町民税	513,523	504,461	9,062	1.8	606,471
固定資産税	438,275	424,434	13,841	3.3	455,849
軽自動車税	50,495	47,708	2,787	5.8	46,921
町たばこ税	116,116	137,234	△ 21,118	△ 15.4	138,373
計	1,118,409	1,113,837	4,572	0.4	1,247,614

② 地方交付税

- 普通交付税は、前年度当初比△2.2%で計上した。これはH30決定額と比較すると5.6%の減となる。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29決算
地方交付税	3,844,187	6,516,097	△ 2,671,910	△ 41.0	6,481,047
普通	2,713,000	2,773,000	△ 60,000	△ 2.2	2,934,958
特別	90,000	60,000	30,000	50.0	127,910
震災	1,041,187	3,683,097	△ 2,641,910	△ 71.7	3,418,179

【参考 普通交付税 H30の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,713,000	2,873,240	△ 160,240	△ 5.6

③ 地方債

- 一般の事業債は、町道整備事業債や土地区画整理事業債の増などにより、118.5%の増となった。
- 過疎債は、学校給食施設整備事業債の減などにより、54.0%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29決算
町 債	1,056,700	1,392,700	△ 336,000	△ 24.1	1,560,338
一般の事業債	368,000	168,400	199,600	118.5	494,400
過疎対策債	431,200	936,800	△ 505,600	△ 54.0	831,300
災害援護資金	87,500	87,500	0	0.0	28,000
臨時財政対策債	170,000	200,000	△ 30,000	△ 15.0	206,638
町債依存度	8.1%	5.0%			5.1%
一般の事業債分	2.8%	0.6%			1.6%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は5億6,509万4千円を見込み、前年度当初比2億8,628万8千円の減となった。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、前年度当初比111億932万7千円の減となった。

(単位：千円)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	H31末現在高見込
財政調整基金	565,094	851,382	△ 286,288	5,121百万円
減債基金	33,523	35,420	△ 1,897	545百万円
公共施設等整備基金	164,465	75,956	88,509	604百万円
産業振興基金	38,200	31,000	7,200	91百万円
福祉基金	25,000	7,975	17,025	90百万円
ふるさと創生基金	5,300	5,300	0	9百万円
ふるさと応援基金	48,435	44,376	4,059	119百万円
復興交付金管理運営基金	1,833,637	12,942,964	△ 11,109,327	10,960百万円
復興まちづくり基金	712,449	1,148,767	△ 436,318	971百万円
基金繰入金 計	3,426,103	15,143,140	△ 11,717,037	18,511百万円

※H31末現在高見込は、H30予算の増減を加味して推計したものである。

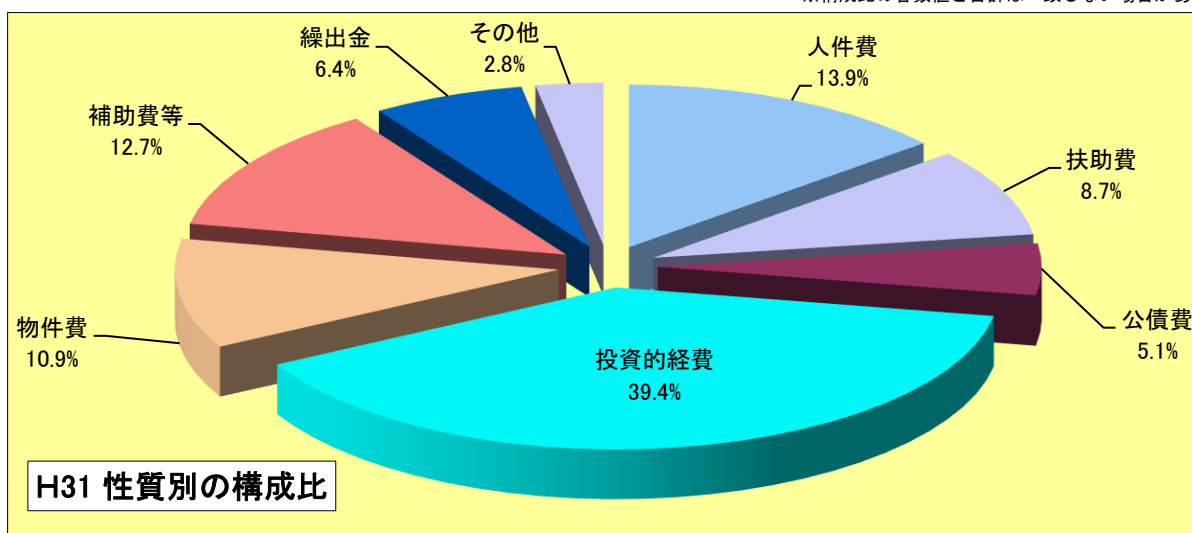
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は2,969万8千円、0.8%の減となった。
- ・ 投資的経費は、復興事業の進展により、73.7%の減となった。
- ・ 繰出金の減は、公共下水道事業の交付金事業が減となったことなどによるものである。
- ・ 補助費等の減は、復興住宅融資利子補給補助金が減となったことなどによるものである。

(単位：千円、%)

区 分		H31当初	構成比	H30当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,822,899	13.9	1,761,053	6.3	61,846	3.5
	扶助費	1,142,166	8.7	1,131,785	4.1	10,381	0.9
	公債費	668,841	5.1	770,766	2.8	△ 101,925	△ 13.2
	計	3,633,906	27.8	3,663,604	13.2	△ 29,698	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	4,964,725	38.0	19,189,672	68.9	△ 14,224,947	△ 74.1
	災害復旧費	179,036	1.4	337,778	1.2	△ 158,742	△ 47.0
	計	5,143,761	39.4	19,527,450	70.2	△ 14,383,689	△ 73.7
その他の経費	物件費	1,421,756	10.9	1,154,340	4.1	267,416	23.2
	補助費等	1,659,922	12.7	1,967,693	7.1	△ 307,771	△ 15.6
	繰出金	837,558	6.4	853,507	3.1	△ 15,949	△ 1.9
	その他	371,376	2.8	669,279	2.4	△ 297,903	△ 44.5
	計	4,290,612	32.8	4,644,819	16.7	△ 354,207	△ 7.6
合 計		13,068,279	100.0	27,835,873	100.0	△ 14,767,594	△ 53.1

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、物件費などが増え、投資的経費などが減となっている。
- ・ 投資的経費は、一般財源である震災特交が前年度より減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		H31当初	構成比	H30当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,733,697	28.1	1,686,356	18.5	47,341	2.8
	扶助費	340,276	5.5	302,602	3.3	37,674	12.5
	公債費	612,573	9.9	705,465	7.7	△ 92,892	△ 13.2
	投資的経費	1,814,644	29.4	3,784,334	41.4	△ 1,969,690	△ 52.0
	物件費	916,435	14.9	785,783	8.6	130,652	16.6
	補助費等	51,865	0.8	1,135,320	12.4	△ 1,083,455	△ 95.4
	繰出金	666,791	10.8	686,394	7.5	△ 19,603	△ 2.9
	その他	33,485	0.5	43,880	0.5	△ 10,395	△ 23.7
計		6,169,766	100.0	9,130,134	100.0	△ 2,960,368	△ 32.4

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 農林水産業費の減は、水産業共同利用施設復興整備事業補助金の減などによる。
- ・ 土木費の減は、山田地区都市再生区画整理事業費や北浜・山田地区道路事業費の減などによる。
- ・ 教育費の減は、学校給食センター建設事業費の減などによる。
- ・ 災害復旧費の減は、海岸保全施設災害復旧事業の減などによる。

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	構成比	H30当初	構成比	増減額	伸び率	
目的別	総務費	1,747,952	13.4	1,914,181	6.9	△ 166,229	△ 8.7
	民生費	2,474,997	19.0	2,436,928	8.8	38,069	1.6
	衛生費	514,025	3.9	539,080	1.9	△ 25,055	△ 4.6
	農林水産業費	1,175,512	9.0	1,672,619	6.0	△ 497,107	△ 29.7
	土木費	4,265,024	32.6	17,258,270	62.0	△ 12,993,246	△ 75.3
	教育費	956,981	7.3	1,928,474	6.9	△ 971,493	△ 50.4
	災害復旧費	179,036	1.4	337,778	1.2	△ 158,742	△ 47.0
	公債費	668,891	5.1	770,816	2.8	△ 101,925	△ 13.2
	その他	1,085,861	8.3	977,727	3.5	108,134	11.1
合 計	13,068,279	100.0	27,835,873	100.0	△ 14,767,594	△ 53.1	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29当初	
人 件 費	1,822,899	1,761,053	61,846	3.5	1,687,353	
給与費 (共済費除き)	特別職	292,363	275,962	16,401	5.9	263,226
	一般職	1,238,247	1,214,772	23,475	1.9	1,176,484
(4/1の時点) 職員数	199	197	2	—	193	

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29当初	
扶 助 費	1,142,166	1,131,785	10,381	0.9	1,100,128	
補助事業	1,066,994	1,049,319	17,675	1.7	1,013,274	
	民生費	1,023,081	1,007,805	15,276	1.5	973,897
	衛生費	1,000	1,000	0	0.0	1,000
	教育費	42,913	40,514	2,399	5.9	38,377
単独事業	75,172	82,466	△ 7,294	△ 8.8	86,854	
	民生費	75,172	82,442	△ 7,270	△ 8.8	86,828
	衛生費	0	0	0	—	0
	教育費	0	24	△ 24	皆減	26

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29当初
普通建設事業費	4,964,725	19,189,672	△ 14,224,947	△ 74.1	25,008,680
うち補助事業	3,448,309	17,624,347	△ 14,176,038	△ 80.4	22,831,145
うち単独事業	1,476,260	1,482,260	△ 6,000	△ 0.4	2,083,335
うち県営事業	40,156	83,065	△ 42,909	△ 51.7	94,200

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H31当初	H30当初	増減額	伸び率	H29当初
繰出金	837,558	853,507	△ 15,949	△ 1.9	972,863
国保会計繰出金	167,920	176,475	△ 8,555	△ 4.8	190,015
介護会計繰出金	271,133	260,234	10,899	4.2	266,194
後期高齢会計繰出金	64,801	63,879	922	1.4	65,436
上水会計繰出金	44,521	74,959	△ 30,438	△ 40.6	103,982
漁排会計繰出金	122,940	115,647	7,293	6.3	115,937
下水道会計繰出金	166,243	162,313	3,930	2.4	231,299
その他	0	0	0	-	0

4 地方消費税率引上げに伴う社会保障経費について

消費税及び地方消費税が引上げられたことから、引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 111,629 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費 524,882 千円

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	85,829	44,858	0	12,952	18,254	9,765
	小計	85,829	44,858	0	12,952	18,254	9,765
社会保険	国保会計繰出金	167,920	84,479	0	0	35,712	47,729
	介護会計繰出金	271,133	9,039	0	25,000	57,663	179,431
	小計	439,053	93,518	0	25,000	93,375	227,160
合計		524,882	138,376	0	37,952	111,629	236,925

5 復興事業費の一部地方負担について

- ・ 国の方針により平成28年度から復興事業費の一部に地方負担が求められることになった。
- ・ 31年度の負担額については、1,263千円を見込んだ。
- ・ 該当事業は次のとおり。

(単位：千円)

事業名	事業費	国県補助金等	震災復興特別交付税	町負担額
農村地域復興再生基盤総合整備事業	23,750	0	22,562	1,188
県営漁港整備事業	1,500	0	1,425	75
合計	25,250	0	23,987	1,263

6 財政健全化への対応

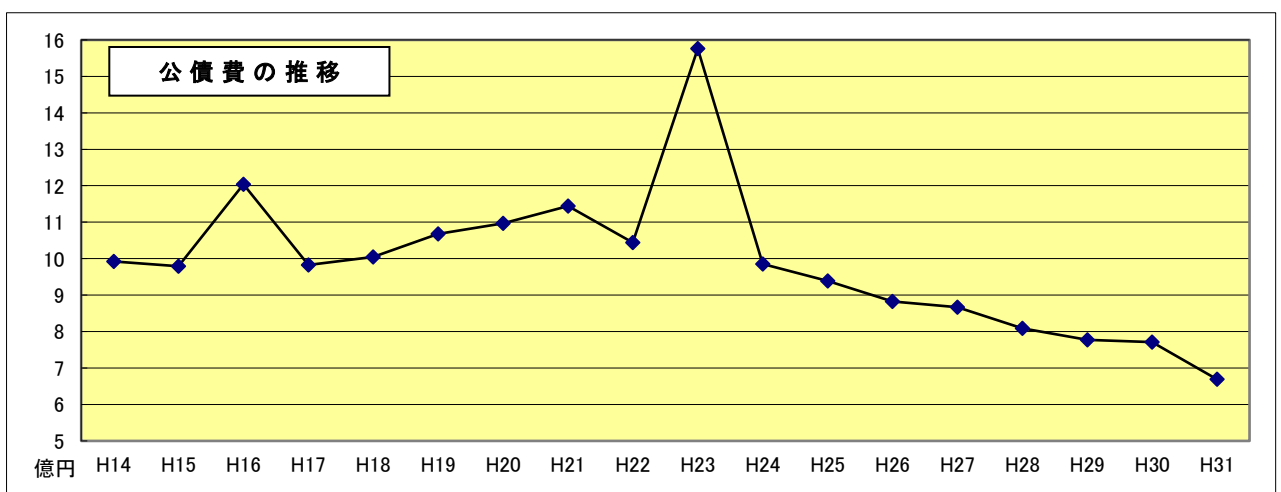
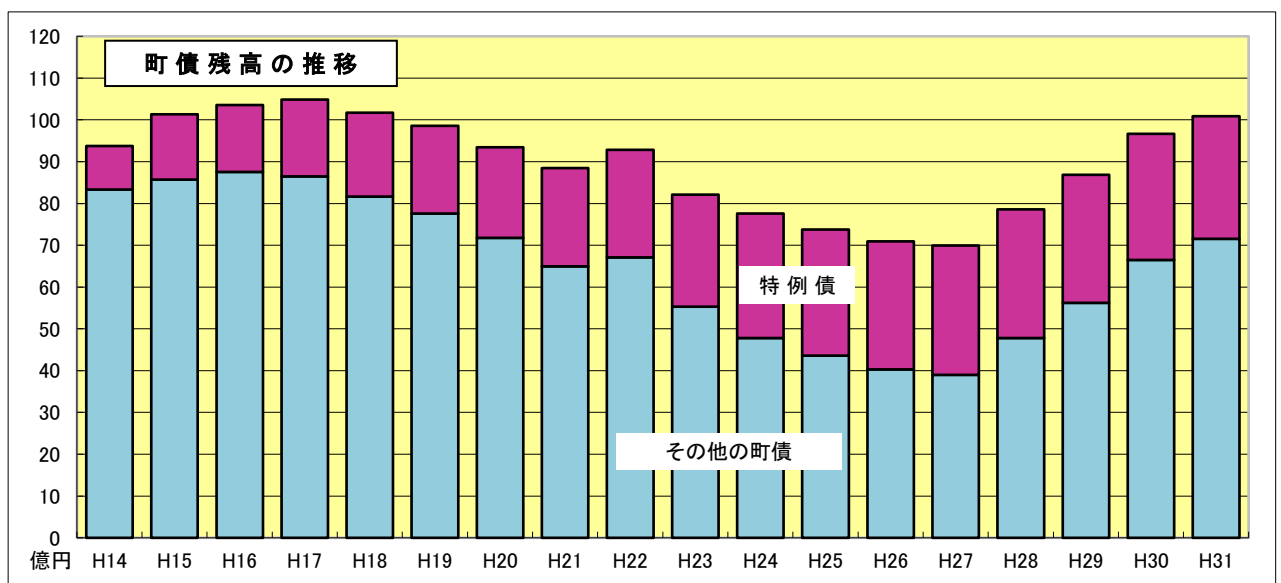
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23
経常収支比率	87.0	86.0	86.3	82.2	86.2	89.0	90.4
県平均	89.8	88.0	87.2	86.8	85.1	85.2	86.6
実質公債費比率 (過去3年平均)	8.4	8.7	9.9	11.0	12.5	12.9	13.6
県平均	10.5	10.4	10.7	11.2	12.1	12.6	13.4
将来負担比率	19.8	5.9	-	-	-	-	-
県平均	47.2	47.5	51.3	51.5	53.6	61.7	76.2

② 町債残高、公債費の推移

- ・ H31末の町債残高見込額は 100.8億円で、H30より4.2億円の増となる。
- ・ その他の町債は、H30の学校給食施設整備事業債や、H31の新たな観光拠点整備事業債などで、残高が増加すると見込んでいる。
- ・ 特例債の残高はここ数年、同程度で推移している。



③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H31当初時点での町債発行額は、商工債や土木債の借入れが増となったものの、教育債や臨時財政対策債が減となり、新規町債発行額と元金の償還の差を示すプライマリーバランスは「1.65」と、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
元金償還額 A	639	737	737	758	801	805	843	875	1,447	908
町債発行額 B	1,057	1,422	1,560	1,613	706	521	459	427	327	1,345
B / A	1.65	1.93	2.12	2.13	0.88	0.65	0.54	0.49	0.23	1.48

※金額は各年度末実績、H30は予算額の増減を加味して推計したものである。